

半導体産業集積強化推進本部会議（第4回） 次 第

日時：令和5年2月10日（金）

15:30～16:10

場所：知事応接室

- 1 開会
- 2 蒲島知事 挨拶
- 3 各部会の取組みと令和5年度当初予算について
- 4 推進本部体制の変更について
（企業局追加、生活サポート部会の設置・開催）
- 5 意見交換
- 6 閉 会

※ 閉会后、記者ブリーフィングを予定。

半導体産業集積強化推進本部会議（第4回）

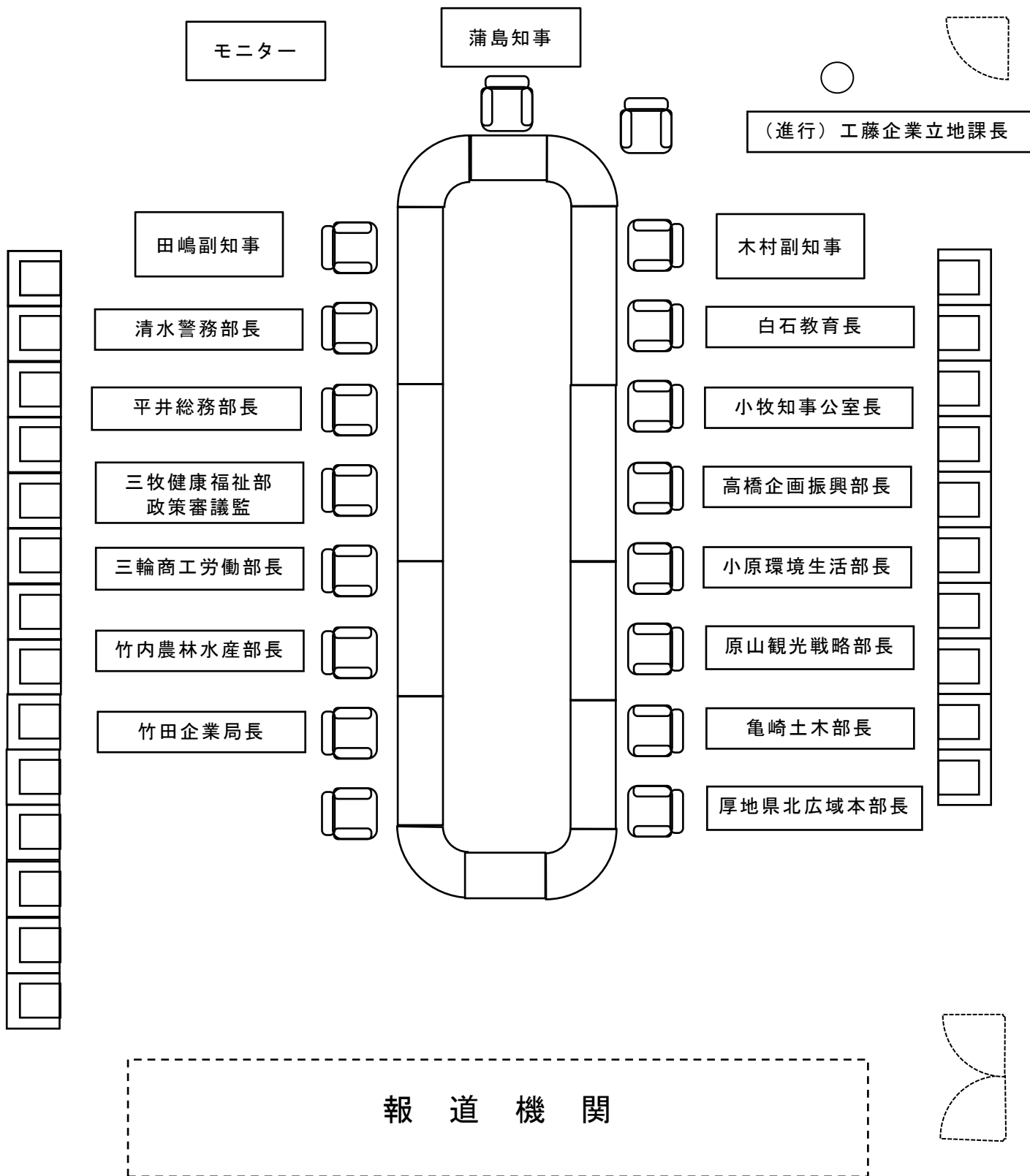
出席者名簿

知事	蒲島 郁夫	
副知事	田嶋 徹	
副知事	木村 敬	
知事公室長	小牧 裕明	
総務部長	平井 宏英	
企画振興部長	高橋 太朗	
健康福祉部政策審議監	三牧 芳浩	代理出席
環境生活部長	小原 雅之	
商工労働部長	三輪 孝之	
観光戦略部長	原山 明博	
農林水産部長	竹内 信義	
土木部長	亀崎 直隆	
教育長	白石 伸一	
企業局長	竹田 尚史	
県警本部 警務部長	清水 稔和	
県北広域本部長	厚地 昭仁	

半導体産業集積強化推進本部会議（第4回） 席次表

日時：令和5年2月10日（金）
15:30～16:10

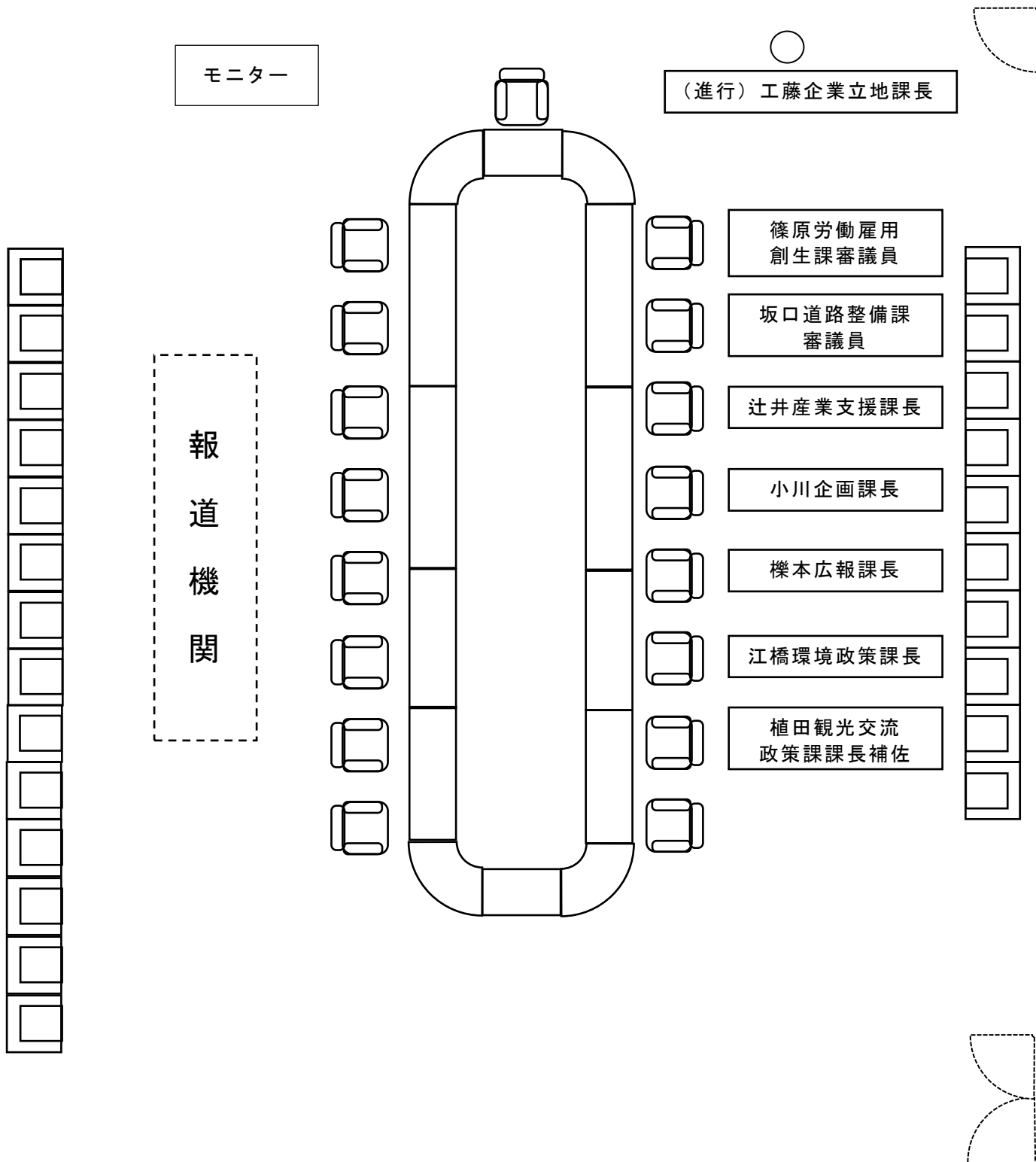
場所：知事応接室



半導体産業集積強化推進本部会議（第4回） 席次表（記者ブリーフィング）

日時：令和5年2月10日（金）
16:10～16:40

場所：知事応接室



第 4 回
半導体産業集積強化推進本部会議

令和 5 年(2023年) 2 月 1 0 日

人材育成・確保部会

予算額10億34百万円

- 若年層への半導体産業の周知啓発や職業訓練等を活用した人材の技術力向上、半導体関連中小企業の採用力強化など、あらゆる側面から半導体人材の育成・確保を推進

DXによる生産性向上に向けた個別訪問と人材育成

(産業支援課) 【19百万円】

半導体関連の新学科設置に向けたハード・ソフトの整備

(労働雇用創生課) 【3億31百万円】

県立高校生徒の半導体産業への理解促進と人材育成

(高校教育課) 【38百万円】

小中学生向けの半導体の魅力発信

(労働雇用創生課) 【9百万円】

民間企業

県立技術短期大学校

高校生

中学生

小学生

- 交流人口の増加に伴い、更なる混雑が予想されるセミコンテクノパーク周辺の渋滞緩和に対応するため、当該地域への交通アクセス向上を図る

○道路ネットワークの強化 (道路整備課)

- ①新山原水線の整備 (原水工区) 【520百万円】
- ②大津植木線の多車線化 (原水工区) 【200百万円】
- ③合志ICアクセス道路の整備 (大津植木線・福原工区) 【100百万円】
- ④国道387号道路計画の検討 (合志市須屋付近) 【50百万円】



○短期的なソフト対策

交差点改良及び信号制御等による交通処理機能の改善 (車両感知器等の設置) (都市計画課) 【30百万円】

セミコンテクノパーク周辺での通勤バスの運行と渋滞緩和効果等の検証 (通勤バスの実証運行・分析、公共交通利用促進の取組支援) (交通政策課) 【31百万円】

○職住近接の推進

利便性が高い鉄道駅をはじめとする公共交通基盤が整ったエリアへの居住誘導支援 (市町が実施する駅周辺の市街地開発事業などに関する技術的支援等) (都市計画課)

- 台湾との経済・観光・文化などにおける交流を深め、県内企業と台湾企業の連携推進や取引拡大も促進

台北線実現に向けたアウトバウンド利用促進

(交通政策課) 【39百万円】



- ◎ 阿蘇くまもと空港を利用した台北チャーター便のアウトバウンド利用を促進（プロモーション、旅行商品助成 等）

県内企業と台湾企業の連携推進

(企業立地課・産業支援課) 【15百万円】



台湾経済団体とのMOU締結式

- ◎ 台湾でのトップセミナー開催とセミコン台湾への出展
- ◎ 台湾経済団体を通じた企業との連携促進や取引拡大

台湾から熊本へのインバウンド誘客の強化

(観光振興課) 【65百万円】



- ◎ 県内宿泊を伴う旅行商品造成・販売の助成
- ◎ 観光レップ（現地代理人）配置
- ◎ 訪日教育旅行の受入体制構築

台湾からの教育旅行の受入
※出典：訪日教育旅行ガイド（JINTO）

台湾との文化交流等の推進

(観光交流政策課) 【26百万円】
(くらしの安全推進課) 【9百万円】



高雄市との友好提携5周年記念式典



海外派遣の様子

- ◎ 県内周遊モニターツアー等
- ◎ 県内の小学6年生及び中学生を対象とした台湾への海外派遣・現地青少年との交流

- 令和5年夏頃までに外国籍技術者とその御家族約600人の来熊が見込まれており、県内教育機関における外国籍子女の受入体制を整備し、教育機会を確保する

【私立教育機関】

受入体制整備に取り組む 私立教育機関に対する支援



(私学振興課) 【1億47百万円】

- ◎施設整備、教員の追加配置に係る支援
- ◎教育支援員等の配置、教育機器等の配備に係る支援

【県立学校】

県立高等学校、特別支援学校における 受入体制強化

(高校教育課・特別支援教育課) 【5百万円】

- ◎教育支援員・通訳の配置、翻訳機等の配備



【公立小・中学校】



公立小・中学校の受入拠点校 (菊陽町立武蔵ヶ丘小・武蔵ヶ丘中) における受入体制強化・支援

(学校人事課・義務教育課) 【26百万円】

- ◎教職員の追加配置
- ◎教育支援員等の配置、翻訳機の配備に係る支援



- 熊本の認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげられるよう県内外に熊本の魅力を発信

**CPOくまモンの活用や各種展示会
における熊本のPR等情報発信**
(広報グループ) 【45百万円】

くまもと産業復興エキスポの開催経費

(商工政策課) 【50百万円】

- ・ 令和6年2月末、グランメッセで開催
- ・ 県内や台湾の半導体関連企業へ出展呼びかけ



知事と共にTSMC本社での社員との触れ合いイベントに参加したCPOくまモン



- 熊本都市圏100万人の生活と産業を支える地下水を将来に向けて保全するため、河川等の未利用水の活用検討や、地下水の涵養強化に取り組むとともに、観測体制の強化、シミュレーション等を実施

①別水源の 検討

竜門ダム未利用水の活用 (工業用水供給に係る新規給水可能性調査)

(企業局) 【52百万円】



②涵養強化

地下水涵養のための水田湛水拡充に向けた検討・調整等

(環境立県推進課) 【15百万円】



③観測体制 の強化

新たな観測井戸の設置

(同課)
【52百万円】



④予測・検証

熊本大学等で構築したモデル(*)を活用したシミュレーション

(同課)
【30百万円】

※熊本地域の地下水の流れや水位を立体的に再現したモデル

⑤涵養目標 見直し

許可採取者に求める涵養量見直し

(同課)
【1百万円】

その他の取組み

- 各部会での取組みのほか、半導体産業の集積に向けて以下の予算を計上

半導体関連産業の更なる集積に向けた企業誘致

(企業立地課) 【40百万円】

県営工業団地の整備

(企業立地課) 【24億97百万円】

菊陽町における下水道整備受託

(企業立地課) 【1億26百万円】

「くまもと半導体産業推進ビジョン」の推進及び半導体を核とした産学官の連携による新産業創出（三次元積層実装技術等）

(産業支援課) 【6億98百万円】

半導体関連産業の更なる集積に向けた予算総額 80億9百万円

推進本部体制の変更について

1 推進本部及びPTへの企業局の追加

半導体産業集積 強化推進本部

(構成)

リーダー：蒲島知事

メンバー：田嶋・木村副知事

知事部局各部
(県北広域本部を含む)

教育委員会

企業局

県警本部

追加

※部長等

半導体産業集積 強化推進PT

(構成)

アドバイザー：両副知事、知事公室長

リーダー：商工労働部長

メンバー：知事部局各部
(県北広域本部を含む)

教育委員会

企業局

県警本部

追加

※政策審議監等

【事務局】 商工労働部企業立地課 ※本部・PT等の総括及び企業等とのワンストップ窓口

【企業局】半導体関連企業への工業用水供給に係る新規給水可能性調査

- TSMC進出に伴う半導体関連企業の立地が一層加速していることから、地下水保全の実現及び竜門ダム未利用水の活用を通じた収益確保による経営基盤の強化につなげるため、設備の基本設計や採算性等を調査する

<現状・課題>

現 状

- TSMC進出に伴い本県へ立地する半導体関連企業が増加し、工業用水に対する需要が高まっている

課 題

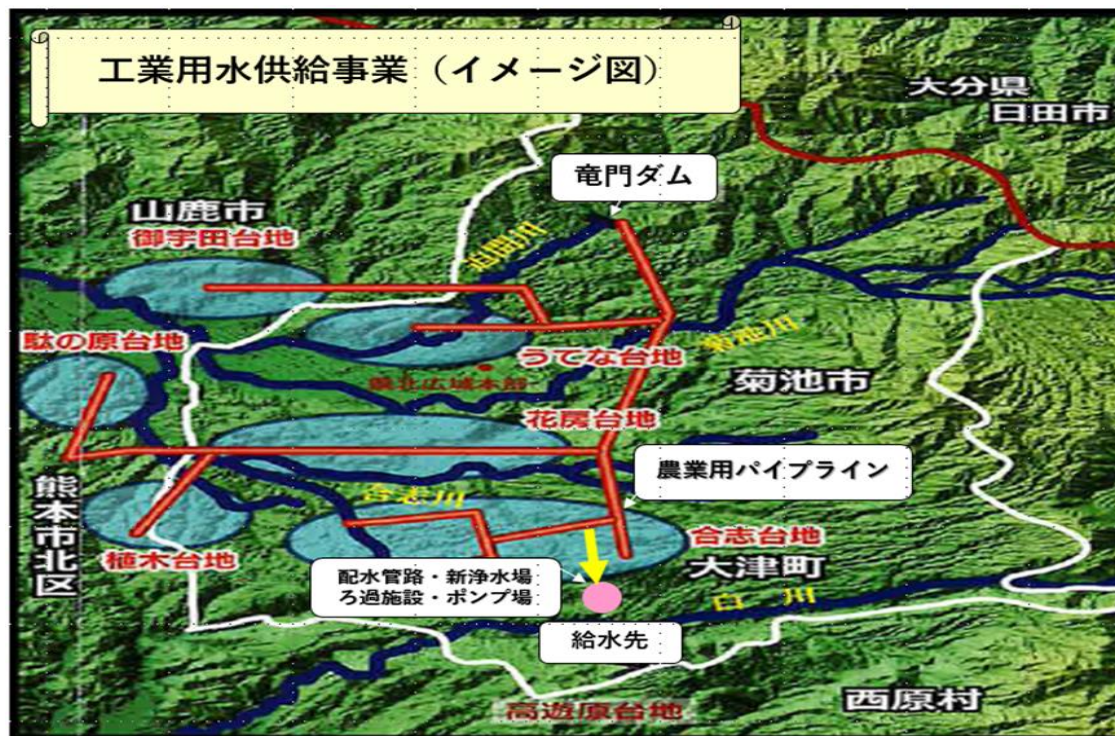
- 地下水採取量の大幅な増加により、地下水位への影響が懸念される
- 有明工業用水道事業では、竜門ダム建設費負担（246億円）や受水企業不足により収益の確保が困難であることから、累積欠損金が年々増加また、日量約2万トンの未利用水も生じている

取組方向

- 工業用水への需要の高まりを受け、地下水保全及び未利用水の活用による収益確保を通じた経営基盤の強化を両立させる
- 受水企業確保に向け、未利用水の活用がBCP（代替水源確保）やCSR（環境保全）へ寄与することについて、新規立地企業へ働きかける

<事業概要>

- 事業費：52百万円（工業用水道事業会計）
- 事業内容：竜門ダム未利用水の活用に向け、設備の基本設計や採算性等を調査する
- 事業主体：企業局
- 事業期間：令和5年度



推進本部体制の変更について

2 生活サポート部会の設置

部会名	検討事項
人材育成・確保部会	大学、技大、高専、高校を含む幅広い人材育成の取組みや、UIターン等の推進などの人材確保等を図る
渋滞・交通アクセス対策部会	セミコンテックパーク周辺の渋滞解消及び、当該地域への交通アクセスの向上を図る
国際交流部会	自治体間での友好交流を推進するとともに、ビジネス交流の拡大を図る
教育環境部会	海外から移住する技術者の家族について、教育機会の確保を図る
熊本PR部会	国内外に向けて、幅広く熊本をPRし、認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげる
環境保全部会	工業団地周辺の自然環境の保全と調和及びCO2削減を図る
生活サポート部会	言語や生活習慣の異なる外国人の方々が支障なく生活できるよう、市町村や関係機関と情報を共有するとともに多文化共生に取り組む

- 言語や生活習慣の異なる台湾をはじめとする外国人の方々が安心して生活でき、地域住民と交流・共生できる環境づくりを推進

令和5年1月30日に第1回生活サポート部会を開催。
県庁内関係課（警察本部含む。）12課及びJASM周辺市町村（13市町村、オブザーバー）で構成。

➡JASM外国人従業員へのアンケート等を元に、市町村との情報共有や取組みの相互推進を図る。



【主な来年度予算】

○生活への支援（相談対応、情報発信）

- ・外国人サポートセンターによるワンストップ相談対応、情報発信の強化（HPの繁体字対応等）
- ・外国語対応医療機関も検索できる「くまもと医療ナビ」、24時間多言語コールセンターの運営
- ・交通安全の啓発、防犯に関する情報発信

（観光交流政策課、医療政策課、くらしの安全推進課、警察本部）【41百万円】

○地域住民との相互理解・交流促進

- ・多文化共生のための交流イベントの開催支援
- ・地域日本語教室による外国人と地域住民とのコミュニケーション強化
- ・県内在住外国人に対する偏見や差別の解消に向けた啓発

（観光交流政策課、人権同和政策課）【72百万円】